

PRESS RELEASE
報道関係者各位

地域課題の解決を持続的に支える新たな形の電力事業「SOCIAL ENERGY」の提供開始
-第一弾は宮城県石巻市で水産業課題に取り組むフィッシャーマン・ジャパンとスタート-

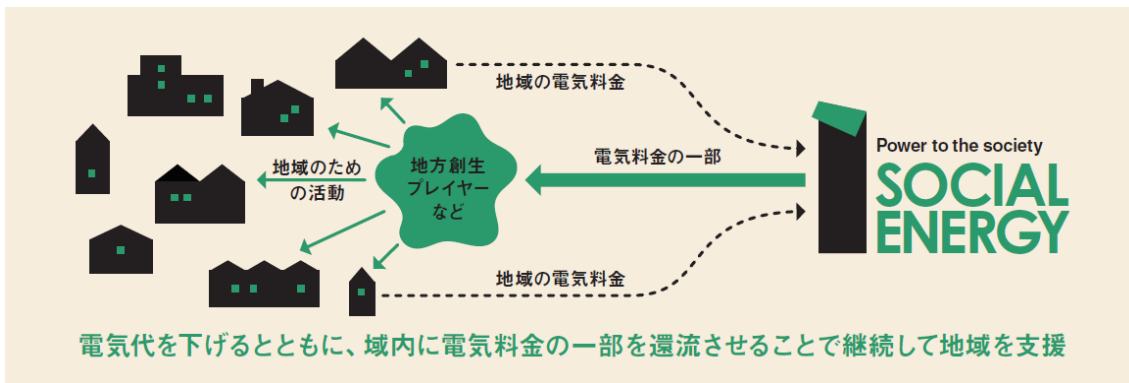


電力の OEM 販売プラットフォームを展開する株式会社イーネットワークシステムズ（本社：東京都新宿区、代表取締役：及川 浩、以下「ENS」）は、株式会社 Next Commons Lab（代表取締役：林 篤志、以下「NCL」）とエネルギーに関する業務提携を締結し、地域の自律的な活動を支えるエネルギー「SOCIAL ENERGY」の提供を開始いたしました。

また、SOCIAL ENERGY のプラットフォーム上で電力販売を行うサービスの第一弾として、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン（代表理事：阿部勝太、以下「フィッシャーマン・ジャパン」）によるフィッシャーマン電力の一般申し込みおよび、地域プレイヤー向けの SOCIAL ENERGY 説明会の受付を本日より開始したことを併せてお知らせいたします。



■SOCIAL ENERGY とは



SOCIAL ENERGY 公式サイト URL : <https://socialenergy.jp/>

SOCIAL ENERGY は「地域の自律的な活動を支えるエネルギー」をコンセプトとし、地域のために活動している地域プレイヤー（企業や団体）が電力の販売を通じて収益を得るとともに、収益の一部が地域活動のために還元されるプラットフォームサービスです。

（SOCIAL ENERGY を通じて電力販売ができるプレイヤーは、SOCIAL ENERGY を共同運営する NCL が承認をした「地域のための活動をしている法人」のみとなります。）

電気を利用する生活者や法人にとっては、電気契約を切り替えるだけで、手軽に、継続的に、経済的に、地域のために活動している人たちやコミュニティに“エネルギー”を届けることができます。

また、CO2 フリー※1で環境にやさしく、供給も安定していて、地域の電力会社の通常プランよりも電気料金が安い電力プランとなります。

「地域」「環境」「財布」に優しい新たな電力販売プラットフォームとして、地域の持続的な活動に寄与してまいります。

※1 CO2 フリーではないプランも選択可能です

■ENS と NCL の業務提携の背景

「くらしのプラットフォーム事業者」を掲げ、これまでも地域支援型の電力プラン※2やグリーンプラン※3の開発、販売に注力してきた ENS と、全国各地の自治体と協働し、その地域の資源や課題をもとにプロジェクトを多数展開してきた NCL の両社は、地域が自律的かつ持続可能な活動をするためには以下2つの考えが重要であるという共通の課題認識を抱いていました。

- ・ 地域のお金を地域の中で循環させること
- ・ 循環させたお金が地域のために使われること

その中で暮らしの根幹となるエネルギー領域に着目してみると、地域で使われている電気料金は、その地域で生み出されるお金の約5%~10%※4にのぼる地域があるにもかかわらず、そのお金が地域外へと流出している実態があり、大きな歪が生じていることが本質的な課題であると考え、両社の持つノウハウやアセットを活用した課題解決施策として今回の電力プラットフォーム事業の業務提携に至りました。

※2 地域貢献型電力プロジェクト一例 : <https://mhdg.co.jp/press/topics-20200803/>

※3 CO₂フリーグリーンプラン : <https://mhdg.co.jp/press/topics-20201020/>

※4 環境省「地域経済循環分析データベース 2013年（2018年改定）版」より

<SOCIAL ENERGY に関する ENS と NCL の対談記事はこちら>

<https://www.enetsystems.co.jp/topics/topics-20210318/>

■フィッシャーマン電力とは

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンは、SOCIAL ENERGY のプラットフォーム上で「フィッシャーマン電力」というブランドで電力販売事業を開始します。

フィッシャーマン電力とは、「人と海の幸せな関係をつくる」ことをコンセプトとし、電力販売事業を通じて得た収益を水産業の課題解決に役立ててまいります。



<収益還元を予定している取り組み>

- ・水産業の担い手を増やし育てる
- ・若者が水産業に関わる機会を創出する
- ・海の環境を守る

まずは、フィッシャーマン・ジャパンの事業を通じて取引のある水産加工業者様や水産業関係者の個人のお客様に対し、電気の販売を推進して参ります。

○フィッシャーマン電力の特徴

- ・水産業の未来へ貢献
- ・CO2 フリーの電力が選べる
- ・電気料金が安くなる（電気の市場動向に伴いお客様向けの料金が上がることはありません）

○フィッシャーマン電力の対象者

- ・日本全国（沖縄、離島を除く）

○運営体制

- ・丸紅グループの電力会社である丸紅新電力から電気を調達しており、インフラ事業として安定供給を重視した運営をしております。
- ・停電等の緊急時には 24 時間 365 日体制でのコールセンターを保有しており、今まで以上の安心を提供することが可能です。

○手数料

- ・ 申込手数料、解約手数料共に無料

○お客様への供給

- ・ 小売電気事業者である株式会社イーネットワークシステムズ（A0067）が供給します。

○申込方法

- ・ WEB ページの申込フォームより申込
- ・ URL : <https://socialenergy.jp/project/fishermanjapan/>

■フィッシャーマン・ジャパン 松本裕也氏コメント

電気を選ぶことで、地域の企業にとってはコストカットにつながり、私達のような団体にとっては、持続可能な地域を作るための活動の資金につながる。

双方にとってメリットしかない取り組みで、地域をちょっと良い方に変化させられる事業をうかがって、参加しない理由はありませんでした。フィッシャーマン電力を選んでいただいた方の期待に応えられるよう、水産業の未来をつくる取り組みを推進していきます。

■今後の展開

地域のために地域で活動するプレイヤーで、SOCIAL ENERGY のプラットフォームを通じてエネルギー販売を志向される多くの法人を通じて地域に新しいエネルギーをもたらす活動を進めて参ります。

直近では、NCL の思想に賛同する日本各地に広がる地域プレイヤーや関係者に対する説明会を通じて、フィッシャーマン電力と同様の取組を広げていきたいと考えております。

※2021年3月30日（火）13:00 より、地域プレイヤー向けに「SOCIAL ENERGY」オンライン説明会を実施いたします。参加をご希望の方は、以下 URL よりお申し込みください。

URL : <http://socialenergy.jp/seminar/>

株式会社 Next Commons Lab について

名称：株式会社 Next Commons Lab

URL : <https://nextcommonslib.jp/>

所在地：東京都渋谷区神宮前 4-26-28 2F

代表者：林 篤志

(株)Next Commons Lab は、「ポスト資本主義を具現化する」をミッションとし地域リソースに対する事業創出などを目的としたソーシャルベンチャーである(一社)Next Commons Lab が、深刻化する社会課題や急速に状況が移り変わる時代に対応すべく、当事者制を持った仲間や資金を募るために設立した“組合型”の株式会社です。

会社法には「組合型株式会社」という法人形態はありませんが、全国各地でまちづくりや社会的事業を担うプレイヤー44組が出資参画し、取締役を含む株主全員が議決権を一票ずつ持つという、協同組合に近い性質のプラットフォーム・コーポラティブス※で運用する組織のため「組合型株式会社」と称していません。

※ 単純なソーシャルビジネス（社会課題解決）のための組織ではなく、利益の分配構造・所有の構造自体が社会に分散化されている「コモンス化された組織・共同体」のこと。組合型株式会社である(株)NCLは、どれだけ利益をあげようとも、受益者でもある地域プレイヤーが株主である。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンについて

フィッシャーマン・ジャパンとは
漁業のイメージをカッコよくて、稼げて、革新的な「新 3K」に変え、次世代へと続く未来の水産業の形を提案していく若手漁師集団。2024 年までに三陸に多様な能力をもつ新しい職種「フィッシャーマン」を 1000 人増やすというビジョンを掲げ、新しい働き方の提案や業種を超えた関わりによって水産業に変革を起こすことを目指す。

株式会社イーネットワークシステムズについて

本社：東京都新宿区西新宿 8-14-24 KF ビル 2F

設立：2015 年 4 月 2 日

資本金：5,000,000 円

代表取締役：及川 浩

2015 年 4 月設立。小売電気事業者のイーネットワークシステムズ（ENS）は、「イニシャルコスト 0（ゼロ）での電力・都市ガス事業参入」を可能とする電力・都市ガス小売の O E M プラットフォームを運営。提携事業者を経由して電力・都市ガスをお客さまに供給しています。

親会社は創業 80 年の老舗 LP ガス事業者の三ッ輪産業株式会社（関東地方に直売・卸合わせて約 20 万の顧客基盤を保有）を傘下とする、三ッ輪ホールディングス株式会社です。

<https://www.enetsystems.co.jp/>

<https://mhdg.co.jp>

【本リリースに関するお問合せ先】

三ッ輪ホールディングス株式会社/株式会社イーネットワークシステムズ広報：加藤

TEL : 03-6451-0379 Email : e-katou@mitsuwagroup.co.jp